

## 平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 ヤギ  
コード番号 7460

上場取引所 (株)大阪証券取引所  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yaginet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸 TEL (06) 6266-7934

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	116,316	△3.1	2,465	△3.2	2,497	△1.5
17年3月期	120,071	1.0	2,548	0.3	2,535	18.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,105	△28.2	121	94	—	—	5.7	4.3	2.1			
17年3月期	1,539	39.7	162	39	—	—	8.8	4.3	2.1			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
②期中平均株式数（連結） 18年3月期 8,400,517株 17年3月期 8,963,903株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	58,429		20,942		35.8	2,483	39	
17年3月期	57,106		17,574		30.8	2,082	06	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 8,400,393株 17年3月期 8,400,706株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	3,226		△194		△3,880		2,864	
17年3月期	1,869		△437		△2,126		3,700	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

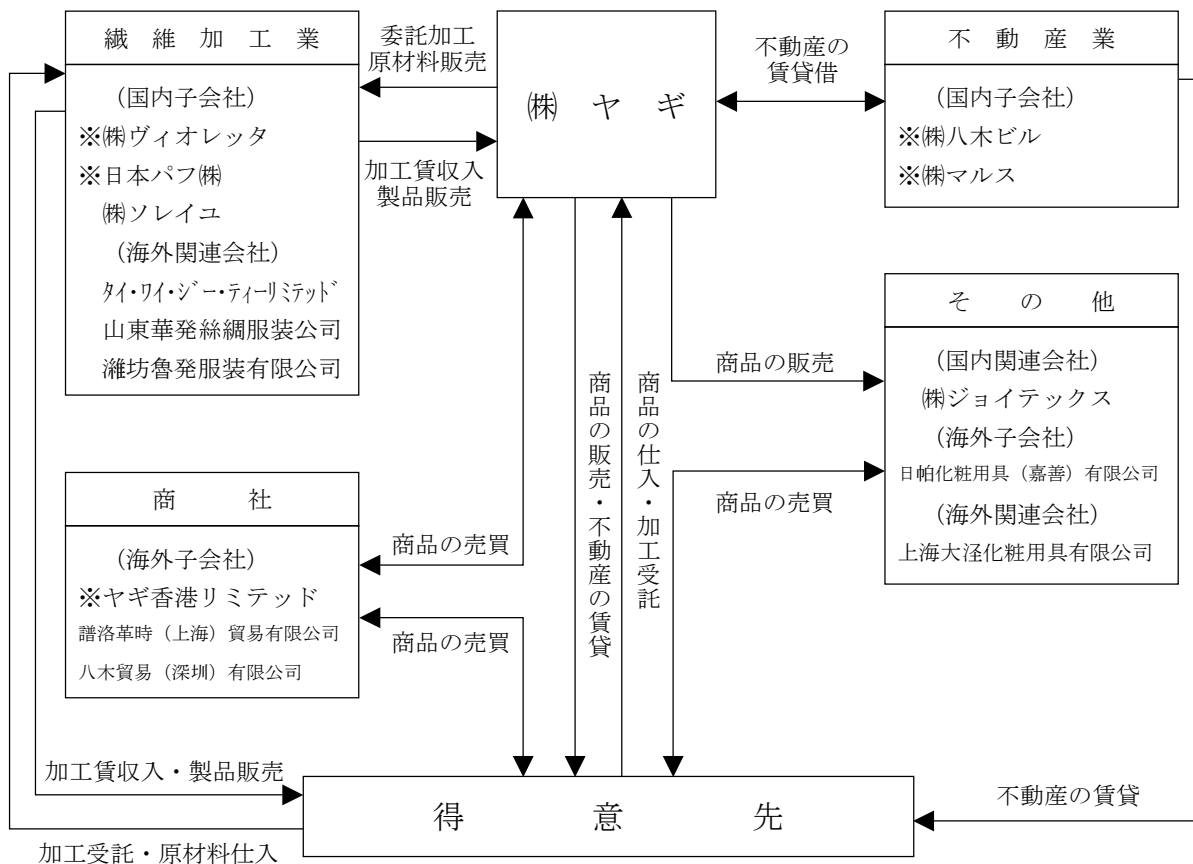
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	59,000		1,000		660	
通期	118,000		2,200		1,280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 152円37銭

※ 上記に記載した予想数値は、種々の前提に基づいたものであり、記録された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社7社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。

2. 当連結会計年度中に新規設立した関係会社、江西四季社服装有限公司については、繊維加工業の操業準備中のため、上記概要図には記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (a) 経営の基本方針

当社は変容する繊維産業の中で、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてきました。

株式会社ヤギの特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことでもあります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してきたことにあります。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

### (b) 利益配分の基本方針

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場における投資家の拡大や、株式の流動性の向上を図るため、平成17年8月1日に株式投資単位を1,000株から100株への引下げを実施いたしました。

### (d) 目標とする経営指標

当社グループが本業として扱う繊維製品におきましては、多様化する消費者ニーズに応える為、国内外からの差別化素材を使用した付加価値の高い商品企画が不可欠となっております。この様な利益率の高い商品の取り扱いを増やすことを目標に、売上総利益率12%を目標としております。

### (e) 中長期的な経営戦略

当社は、平成18年4月より、3か年中期計画「N. Y. (NEW YAGI) 115」をスタートさせました。

具体的戦略は下記のとおりであります。

#### ①「東京への経営資源のシフト」

繊維二次製品を取り扱うアパレル・SPA（製造小売業）型企業・GMS（総合量販店）の仕入窓口及び企画部門が東京に集中しており、現在以上に密接な営業体制を構築するため、東京へ人的資源をシフトいたします。また現在の東京支店及び渋谷スタジオを整備拡充いたします。

#### ②「中国への一極集中を避けるため、その他の国々とのビジネスを増加」

欧米からの製品輸入の拡大、インドからの製品輸入の挑戦、ラオスに欧州向けドレスシャツ縫製工場の設立、タイにニット編み立て工場の設立等々を具体的に進めてまいります。このようなビジネスを通じて中国以外の国への出張機会を増やすことにより国際的に活躍できる人材を育成してまいります。

#### ③「中国国内の内販ビジネスの実行」

子会社である「譜洛革時（上海）貿易有限公司」（プログレス上海）を核として原糸・テキスタイルの販売を拡充いたします。また、八木貿易（深圳）有限公司では、合繊糸を中心とした現地ユーザーへの細やかな対応による商圏の拡大を目指しております。

繊維を中心とした環境事業の一環として、中国にペットボトルのリサイクル工場を設立し、その原料から作られる原糸・繊維二次製品を中国国内及び海外に販売してまいります。

#### ④「現状の物流システムに加え、顧客別によりパフォーマンスを発揮できる新たなシステムを構築」

現状はどのようなビジネス形態にも耐えうる一元化した仕組みの物流システムを構築し、運営しております。

今後は、個々の取引先ごとに特化した複数の一貫物流システムも構築し、コスト削減及び物流期間の短縮を目指してまいります。

#### ⑤「消費者へ直接販売を行う事業の開始」

「エニワイズ」、「サラブランド・ファーム」といった自社ブランドを中心に、通信販売や直営店の出店等消費者直販事業を開始してまいります。

#### ⑥「社内の新規案件実現化のための支援制度の充実」

将来の当社グループの商材を開発することと開発を通して人材を育成することを目的として社内より案件を募り、開発費と優秀な人材を投入してまいります。

⑦「変化するビジネスに素早く対応できる人材を確保、育成するとともに、女性の持つ感性や能力を発揮しやすい職場環境を構築」

女性の感性や能力を発揮しやすい職場環境を積極的に作ってまいります。また、定年後の再雇用制度導入や外部スタッフなどによる専門知識を持つ人材の確保、育成に力を入れてまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

①「効率の良い企業運営」

少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。

②「安定的な利益確保」

合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。

③「社会的責任」

法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I 営業の概況

##### (1) 営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は回復基調で推移いたしました。また、所得や雇用情勢の改善に加え、株式相場の上昇などにより個人消費も上向くなど明るい兆しとなりました。

繊維業界におきましては、クールビズ効果による夏物紳士衣料の回復や、厳冬による冬物衣料の好調などが追い風となり、商品価格も上昇傾向を見せるようになってきた一方で、量販店販路は概して苦戦するなど、消費の選別化が一層進んでまいりました。

こうした中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内の原糸販売を中心に川上部門では売上が大きく減少するなど苦戦しましたが、東京重点や販路別戦略をいかに導入した事業部制が軌道に乗りはじめ、川下戦略を進めたことで二次製品の取扱比率が拡大し、利益率の改善につながった結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,163億1千6百万円（前期比3.1%減）、営業利益は24億6千5百万円（前期比3.2%減）、経常利益は24億9千7百万円（前期比1.5%減）となりました。特別利益として、貸倒引当金戻入益3億円、固定資産売却益4千5百万円、特別損失として、固定資産の減損会計の適用に伴い、減損損失5億8千円を計上し、当期純利益は11億5百万円（前期比28.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <繊維事業>

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

##### 【原料部門】

原料部門では、増え続ける輸入製品の影響により国内の繊維産地の空洞化はとどまることを知らず、マーケットが一段と縮小しております。

綿糸等天然繊維におきましては、前期まで好調を保っておりましたデニム用途においてもファッションの変化とともに販売不振に陥るなど厳しい状況となりました。

合成繊維におきましては、原油価格の高騰により国内の販売価格は高値で推移いたしました。また、産地規模の縮小と需要家の在庫圧縮により販売量は減少する結果となりました。

このような状況の下、当社グループは、国内では高級細番手綿糸や特殊紡績糸などの高付加価値糸の販売を積極的に行うとともに、海外では産業資材用途を中心に日本メイドの高次加工糸の輸出に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高268億1千3百万円（前期比18.0%減）となりました。

##### 【テキスタイル部門】

テキスタイル部門では、縫製業の海外移転に伴いマーケットそのものが縮小を続けておりますが、その中で需要家のニーズに応じていくためには、最新のトレンドや極端な小ロット・短サイクルの要望に応え続けることが重要な要素となっております。

このような状況の下、当社グループは、「テキスタイルプロジェクト」を中心戦略に据え、その拠点としての渋谷スタジオへの戦力増強を続けております。オーガニックコットン使いのシャツ地や、カラードット商品新たに追加するなど企画の拡充を図るとともに、注文に応じて即日販売する仕組みの強化に努めることでアパレル業界への知名度も上がり、需要家から高い評価を得られるようになってまいりました。また、同様の仕組みを上海においても構築し、日系企業を中心に販売を開始するとともに、中国のテキスタイル展示会に出展を続けることで国内販市場への浸透を図っていく努力を続けております。

この結果、テキスタイル部門は売上高229億3千3百万円（前期比6.3%減）となりました。

##### 【繊維二次製品部門】

衣料部門では、低価格商品が定着する一方で、消費者マインドの好転によってワンランク上の商品に人気が集まるようになり、より感度の高い商品企画力が求められるようになっております。

また、輸入の大半を占める中国においては、労務コストや資材コストのアップに加え、人民元の切上げによって商品コストがアップしているため、輸入から国内配送までの一貫物流体制によって、物流コストをいかに抑えるかが他社との競争に打ち勝つ重要な要素となっております。

このような状況の下、当社グループは、販売先との取り組み密度を深め、「テキスタイルプロジェクト」や海外のネットワークを生かして素材調達力を充実させることで提案型販売の拡大に努め、商品のグレードアップに取り組んでおります。同時に、物流面では短納期と低コストを追求することで商品の総合提案力の強化を図った結果、二次製品の取扱金額は拡大し、全体の売上げに占める割合は過去最高の54.6%にまで高まる結果となりました。

非衣料部門では、主力とするダストコントロール分野をはじめ寝装分野でも、需要の減退と原料高によるコストアップによって厳しい状況となりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高635億5千8百万円（前期比6.1%増）となりました。

#### <不動産事業>

当連結会計年度における不動産事業の売上高は3億5千2百万円（前期比3.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、8億3千5百万円（22.6%）減少し、当連結会計年度末には28億6千4百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は32億2千6百万円増加しました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1億9千4百万円減少しました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は38億8千万円減少しました。これは主に借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

#### (3) 平成19年3月期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調で推移すると予想されますが、金利の上昇懸念や原油価格の高止まりに加え、定率減税の縮小や年金保険料の引き上げが個人消費を腰折れさせるのではないかと不安がくすぶるなど、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

繊維業界におきましては、一層多様化する消費者ニーズに即応できる能力が強く要求されており、魅力ある商品をいかに提案できるかが業績の明暗を分ける大きな要因となってきております。また、流通業界におきましては、店舗改装などへの投資を増やしたり、量販店では衣料部門改革としてプライベートブランド商品の開発を進めるなど、それぞれに、デフレ後の対応に向けた展開を始めております。

こうした中で当社グループは、新中期計画「N. Y. (NEW YAGI) 115」を策定し、東京シフトをさらに進めることでアパレル対策を充実させ、自社ブランド店舗の出店や新規ビジネスへの積極的なチャレンジを行うなど攻めとスピードの経営を進めてまいります。海外戦略としては、物流の効率化をさらに追求するために中国に物流会社の設立を検討しているほか、ラオスに合弁の縫製工場を設立することを含め、生産の中国一極集中からのリスク回避も順次進めてまいります。

さらに、中国においては、「譜洛革時（上海）貿易有限公司」（プログレス上海）を拠点として中国版「テキスタイルプロジェクト」を進めていくほか、「八木貿易（深圳）有限公司」を拠点として合繊糸の販売を拡大するなど、内販市場の開拓に注力してまいります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境のもとでも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

来期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は1,180億円、経常利益は22億円、当期純利益は12億8千万円の見込みであります。なお、経常利益の減益予想に関しましては、本年3月に発表しました中期経営計画の「3年後、30億円の経常利益」を目指し、開発費を予定しているためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	25.0	26.5	28.8	30.8	35.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.2	8.2	12.5	19.9	20.8
債務償還年数 (年)	8.5	6.9	15.8	6.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.7	14.3	6.4	15.2	27.6

- \* 1. 株主資本比率=株主資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの株主資本比率=株式時価総額 ÷ 総資産  
 債務償還年数=有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
- \* 2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- \* 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,362,059		3,323,373	
2. 受取手形及び売掛金		35,277,743		33,486,953	
3. 有価証券		181,583		171,607	
4. たな卸資産		5,699,050		5,906,258	
5. 繰延税金資産		664,246		580,620	
6. その他		560,714		541,843	
7. 貸倒引当金		△669,464		△437,552	
流動資産合計		46,075,933	80.7	43,573,104	74.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		2,501,027		2,535,209	
2. 土地		1,601,697		995,938	
3. その他		239,318		260,518	
有形固定資産合計		4,342,042	7.6	3,791,667	6.5
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		15,347		15,347	
2. その他		9,533		9,919	
無形固定資産合計		24,881	0.0	25,267	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	5,884,719		10,246,822	
2. 繰延税金資産		36,540		33,311	
3. その他	※2	1,202,204		1,194,898	
4. 貸倒引当金		△459,607		△435,248	
投資その他の資産合計		6,663,856	11.7	11,039,783	18.9
固定資産合計		11,030,780	19.3	14,856,718	25.4
資産合計		57,106,714	100.0	58,429,822	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		20,142,960		20,126,706	
2. 短期借入金		11,574,862		7,877,562	
3. 未払金		2,713,360		3,015,107	
4. 未払法人税等		739,614		424,246	
5. 繰延税金負債		—		223	
6. 賞与引当金		466,664		495,679	
7. その他		421,317		290,287	
流動負債合計		36,058,780	63.1	32,229,814	55.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		1,125,697		2,880,650	
2. 退職給付引当金		822,046		807,560	
3. 役員退職慰労引当金		471,000		424,100	
4. その他		1,052,161		1,141,800	
固定負債合計		3,470,905	6.1	5,254,111	9.0
負債合計		39,529,685	69.2	37,483,925	64.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,763	0.0	3,391	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,088,000	1.9	1,088,000	1.8
II 資本剰余金		805,188	1.4	805,188	1.4
III 利益剰余金		15,025,681	26.3	15,879,642	27.2
IV その他有価証券評価差額金		2,306,364	4.0	4,790,867	8.2
V 為替換算調整勘定		△24,170	△0.0	6,033	0.0
VI 自己株式	※4	△1,626,798	△2.8	△1,627,227	△2.8
資本合計		17,574,266	30.8	20,942,505	35.8
負債・少数株主持分及び資本合計		57,106,714	100.0	58,429,822	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			120,071,076	100.0		116,316,527	100.0
II 売上原価	※1		108,368,029	90.3		104,417,067	89.8
売上総利益			11,703,046	9.7		11,899,459	10.2
III 販売費及び一般管理費	※2		9,154,937	7.6		9,433,897	8.1
営業利益			2,548,109	2.1		2,465,561	2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		21,639			35,740		
2. 受取配当金		49,502			55,919		
3. 為替差益		62,807			164,530		
4. その他		56,536	190,485	0.2	54,393	310,584	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		123,747			115,936		
2. 売上割引		66,912			125,659		
3. その他		12,761	203,422	0.2	37,405	279,001	0.2
経常利益			2,535,172	2.1		2,497,143	2.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			45,220		
2. 貸倒引当金戻入益		186,355	186,355	0.2	300,272	345,492	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	127,093			—		
2. 減損損失	※5	—	127,093	0.1	580,333	580,333	0.5
税金等調整前当期純利益			2,594,435	2.2		2,262,303	1.9
法人税、住民税及び事業税		1,261,589			1,041,051		
法人税等調整額		△206,763	1,054,825	0.9	115,513	1,156,564	1.0
少数株主利益			520	0.0		288	0.0
当期純利益			1,539,088	1.3		1,105,450	1.0

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			805,188		805,188
II 資本剰余金期末残高			805,188		805,188
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,671,550		15,025,681
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,539,088	1,539,088	1,105,450	1,105,450
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		117,011		168,014	
2. 役員賞与		67,946	184,957	83,475	251,489
IV 利益剰余金期末残高			15,025,681		15,879,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,594,435	2,262,303
減価償却費		233,157	246,495
貸倒引当金の減少額		△239,938	△256,271
賞与引当金の増加額		14,927	29,014
退職給付引当金の増減額		62,004	△14,486
役員退職慰労引当金の増減額		57,950	△46,900
受取利息及び配当金		△71,141	△91,659
支払利息		123,747	115,936
固定資産売却益		—	△45,220
固定資産売却損		127,093	—
減損損失		—	580,333
売上債権の減少額		2,952,141	1,790,789
固定化債権の減少額		10,381	36,988
たな卸資産の増減額		361,245	△207,207
仕入債務の減少額		△2,785,134	△16,253
未払金の増減額		△229,260	301,340
役員賞与の支払額		△67,946	△83,475
その他		150,835	6,247
小計		3,294,497	4,607,975
利息及び配当金の受取額		71,047	91,414
利息の支払額		△122,901	△116,855
法人税等の支払額		△1,372,701	△1,356,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,869,942	3,226,115

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△1,283,001	△924,001
定期預金の払戻による収 入		1,283,000	1,127,000
有価証券の売却・償還に よる収入		—	10,000
投資有価証券の取得によ る支出		△173,724	△165,169
投資有価証券の売却によ る収入		—	14,134
有形固定資産の取得によ る支出		△237,287	△317,300
有形固定資産の売却によ る収入		—	74,351
その他		△26,604	△13,155
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△437,617	△194,140
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△817,354	△3,697,299
自己株式の取得による支 出		△1,186,240	△367
配当金の支払額		△117,028	△167,669
その他		△6,272	△15,324
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,126,895	△3,880,660
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△9,563	12,997
V 現金及び現金同等物の増減 額		△704,134	△835,687
VI 現金及び現金同等物期首残 高		4,404,186	3,700,052
VII 現金及び現金同等物期末残 高		3,700,052	2,864,365

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、日帕化粧品(嘉善)有限公司、及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の3社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司の4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成16年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの決算日は平成17年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成17年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの決算日は平成18年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの 同左</p> <p>イ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は580,333千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,931,868千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,131,241千円
※2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,444千円 その他の投資その他の資産 274,384千円 (出資金)	※2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,444千円 その他の投資その他の資産 301,555千円 (出資金)
※3 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株	※3 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株
※4 自己株式の保有数 普通株式 2,167,294株	※4 自己株式の保有数 普通株式 2,167,607株
5 偶発債務 (イ) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 415,821千円 (ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証 タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 27,138千円 <hr/> 合計 442,959千円	5 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 11,518千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 335,932千円 タイ・ワイ・ジー・ティー リミテッド 41,390千円 <hr/> 合計 388,841千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
※1 たな卸資産に係る低価法評価損8,685千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損1,988千円は、売上原価に含めて計上しております。																																																
※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管料</td><td style="text-align: right;">315,182千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,205,940千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,421,476千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,337,077千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">441,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466,664千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">426,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,950千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,456千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">182,210千円</td></tr> </table>	保管料	315,182千円	運賃	1,205,940千円	販売手数料	1,421,476千円	貸倒引当金繰入額	14,236千円	従業員給与	2,337,077千円	従業員賞与	441,544千円	賞与引当金繰入額	466,664千円	法定福利費	426,292千円	退職給付費用	228,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,950千円	減価償却費	120,456千円	賃借料	182,210千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管料</td><td style="text-align: right;">388,844千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,224,385千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,517,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,765千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,360,246千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">419,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495,679千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">440,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,822千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,485千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,393千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">231,897千円</td></tr> </table>	保管料	388,844千円	運賃	1,224,385千円	販売手数料	1,517,731千円	貸倒引当金繰入額	60,765千円	従業員給与	2,360,246千円	従業員賞与	419,921千円	賞与引当金繰入額	495,679千円	法定福利費	440,494千円	退職給付費用	228,822千円	役員退職慰労引当金繰入額	67,485千円	減価償却費	110,393千円	賃借料	231,897千円
保管料	315,182千円																																																
運賃	1,205,940千円																																																
販売手数料	1,421,476千円																																																
貸倒引当金繰入額	14,236千円																																																
従業員給与	2,337,077千円																																																
従業員賞与	441,544千円																																																
賞与引当金繰入額	466,664千円																																																
法定福利費	426,292千円																																																
退職給付費用	228,417千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	62,950千円																																																
減価償却費	120,456千円																																																
賃借料	182,210千円																																																
保管料	388,844千円																																																
運賃	1,224,385千円																																																
販売手数料	1,517,731千円																																																
貸倒引当金繰入額	60,765千円																																																
従業員給与	2,360,246千円																																																
従業員賞与	419,921千円																																																
賞与引当金繰入額	495,679千円																																																
法定福利費	440,494千円																																																
退職給付費用	228,822千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	67,485千円																																																
減価償却費	110,393千円																																																
賃借料	231,897千円																																																
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳 土地 45,220千円																																																
※4 固定資産売却損の内訳 土地 127,093千円	※4 _____																																																
※5 _____	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県西八代郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県西脇市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府枚方市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県滋賀郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県宝塚市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として580,333千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	兵庫県西脇市	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地																											
場 所	用 途	種 類																																															
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																																															
山梨県西八代郡	遊休地	土地																																															
兵庫県西脇市	遊休地	土地																																															
大阪府枚方市	遊休地	土地																																															
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																																															
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																																															

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,362,059	3,323,373
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
△662,006	△459,008
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,700,052	2,864,365

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">461,246</td> <td style="text-align: right;">260,781</td> <td style="text-align: right;">200,465</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">61,505</td> <td style="text-align: right;">23,682</td> <td style="text-align: right;">37,823</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">522,752</td> <td style="text-align: right;">284,463</td> <td style="text-align: right;">238,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	461,246	260,781	200,465	(有形固定資産)その他	61,505	23,682	37,823	合計	522,752	284,463	238,288				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">307,493</td> <td style="text-align: right;">159,976</td> <td style="text-align: right;">147,516</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> <td style="text-align: right;">28,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">353,493</td> <td style="text-align: right;">177,577</td> <td style="text-align: right;">175,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	307,493	159,976	147,516	(有形固定資産)その他	46,000	17,600	28,399	合計	353,493	177,577	175,916	同左		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	461,246	260,781	200,465																																				
(有形固定資産)その他	61,505	23,682	37,823																																				
合計	522,752	284,463	238,288																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	307,493	159,976	147,516																																				
(有形固定資産)その他	46,000	17,600	28,399																																				
合計	353,493	177,577	175,916																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	76,862千円			1年内	52,826千円																																		
1年超	161,426千円			1年超	123,089千円																																		
合計	238,288千円			合計	175,916千円																																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
支払リース料	90,782千円			支払リース料	89,759千円																																		
減価償却費相当額	90,782千円			減価償却費相当額	89,759千円																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
				(減損損失について)																																			
				リース資産に配分された減損損失はありません。																																			

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,998	9,999	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,998	9,999	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	10,034	9,723	△311
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	10,034	9,723	△311
合計		9,998	9,999	0	10,034	9,723	△311

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,342,673	5,199,740	3,857,066	1,583,138	9,472,523	7,889,385
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	237,850	334,265	96,415	237,850	500,490	262,640
	小計	1,580,523	5,534,005	3,953,481	1,820,988	9,973,013	8,152,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,570	144,183	△44,387	103,154	71,243	△31,910
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	188,570	144,183	△44,387	103,154	71,243	△31,910
合計		1,769,094	5,678,188	3,909,093	1,924,143	10,044,257	8,120,114

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,110	—	790	14,134	52	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	145,086	131,086
その他	171,584	171,607

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	9,998	—	—	—	—	10,034	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,998	—	—	—	—	10,034	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連では、借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段            為替予約</p> <p>ヘッジ対象            外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクを有しております。しかし、当社は通貨関連では輸出入取引の実体のある取引に対応させて、また金利関連では借入金金利総額の範囲内でデリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。 金利関連については、所定の決裁を取得した上で、財務部門にて行っております。 また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△9,503	△9,503	1,000,000	—	△3,042	△3,042
	合計	—	—	—	△9,503	—	—	—	△3,042

#### (注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上表における契約額等（想定元本）は取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

#### 通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、前連結会計年度及び当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,188,037	△2,215,089
(2) 年金資産 (千円)	1,048,830	1,307,943
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△1,139,206	△907,145
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	317,159	99,585
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△822,046	△807,560
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△822,046	△807,560

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	228,417	228,822
(1) 勤務費用 (千円)	89,309	87,905
(2) 利息費用 (千円)	43,074	44,346
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△22,679	△25,076
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	115,713	118,846
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	3,000	2,800

(注) 上記の他、当連結会計年度に総合設立の厚生年金基金への拠出額93,661千円を費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額法)	〃

5. 総合設立の厚生年金基金に関する年金資産の額

掛金割合により計算した当連結会計年度末の年金資産の当社持分相当額は2,412,862千円であります。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">331,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">209,643</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">193,110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191,332</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">55,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,561</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51,479</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328,081</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,602,728</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">424,910</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	331,959	貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643	役員退職慰労引当金	193,110	賞与引当金	191,332	未払事業税否認	55,353	その他	398,162	繰延税金資産小計	1,379,561	評価性引当額	△51,479	繰延税金資産合計	1,328,081	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,602,728	建物圧縮積立金	81,192	その他	69,070	繰延税金負債合計	1,752,992	繰延税金負債の純額	424,910	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">328,882</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">237,936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">205,013</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">173,881</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,358</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△230,800</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,557</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,329,246</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">77,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,957</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,500</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,266,942</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	328,882	減損損失	237,936	賞与引当金	205,013	役員退職慰労引当金	173,881	貸倒引当金損金算入限度超過額	143,445	その他	346,198	繰延税金資産小計	1,435,358	評価性引当額	△230,800	繰延税金資産合計	1,204,557	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,329,246	建物圧縮積立金	77,295	その他	64,957	繰延税金負債合計	3,471,500	繰延税金負債の純額	2,266,942	法定実効率	41.0	(調整)		評価性引当額の増減	9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	331,959																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643																																																																																
役員退職慰労引当金	193,110																																																																																
賞与引当金	191,332																																																																																
未払事業税否認	55,353																																																																																
その他	398,162																																																																																
繰延税金資産小計	1,379,561																																																																																
評価性引当額	△51,479																																																																																
繰延税金資産合計	1,328,081																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額	1,602,728																																																																																
建物圧縮積立金	81,192																																																																																
その他	69,070																																																																																
繰延税金負債合計	1,752,992																																																																																
繰延税金負債の純額	424,910																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	328,882																																																																																
減損損失	237,936																																																																																
賞与引当金	205,013																																																																																
役員退職慰労引当金	173,881																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	143,445																																																																																
その他	346,198																																																																																
繰延税金資産小計	1,435,358																																																																																
評価性引当額	△230,800																																																																																
繰延税金資産合計	1,204,557																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額	3,329,246																																																																																
建物圧縮積立金	77,295																																																																																
その他	64,957																																																																																
繰延税金負債合計	3,471,500																																																																																
繰延税金負債の純額	2,266,942																																																																																
法定実効率	41.0																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増減	9.2																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																
その他	△0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																																

⑥ セグメント情報

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	梶田喜代隆	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬	2,100	未払金	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な相場報酬により、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,082円06銭	1株当たり純資産額	2,483円39銭
1株当たり当期純利益	162円39銭	1株当たり当期純利益	121円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,539,088	1,105,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	83,475	81,072
(うち利益処分による役員賞与金)	(83,475)	(81,072)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,455,613	1,024,377
期中平均株式数(千株)	8,963	8,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
繊維事業	品目				
	原料	— 千円	— %	— 千円	— %
	テキスタイル	—	—	—	—
	繊維二次製品	1,516,016	40.8	1,933,141	53.9
	その他	2,195,296	59.2	1,651,037	46.1
不動産事業		—	—	—	—
合計		3,711,312	100.0	3,584,178	100.0

## (2) 販売実績

## (イ) 国内

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	品目	金額	構成比	金額	構成比
繊維事業	原料	31,050,120 千円	26.7 %	24,403,961 千円	21.9 %
	テキスタイル	22,720,242	19.6	21,034,428	18.8
	繊維二次製品	59,556,552	51.3	63,116,178	56.6
	その他	2,458,061	2.1	2,639,535	2.4
不動産事業		366,372	0.3	352,284	0.3
合計		116,151,349	100.0	111,546,387	100.0

## (ロ) 輸出

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	品目	金額	構成比	金額	構成比
繊維事業	原料	1,630,771 千円	41.6 %	2,410,009 千円	50.5 %
	テキスタイル	1,767,703	45.1	1,898,626	39.8
	繊維二次製品	356,368	9.1	442,061	9.3
	その他	164,882	4.2	19,441	0.4
不動産事業		—	—	—	—
合計		3,919,726	100.0	4,770,139	100.0

## (ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	品目	金額	構成比	金額	構成比
繊維事業	原料	32,680,892 千円	27.2 %	26,813,970 千円	23.1 %
	テキスタイル	24,487,946	20.4	22,933,054	19.7
	繊維二次製品	59,912,921	49.9	63,558,239	54.6
	その他	2,622,943	2.2	2,658,976	2.3
不動産事業		366,372	0.3	352,284	0.3
合計		120,071,076	100.0	116,316,527	100.0

## (3) 仕入実績

## (イ) 国内

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	品目	金額	構成比	金額	構成比
繊維事業	原料	28,627,287 千円	39.4 %	23,013,836 千円	34.8 %
	テキスタイル	22,629,211	31.2	21,281,232	32.2
	繊維二次製品	18,959,765	26.1	19,458,800	29.4
	その他	2,022,123	2.8	2,064,504	3.1
不動産事業		356,718	0.5	348,405	0.5
合計		72,595,107	100.0	66,166,778	100.0

## (ロ) 輸入

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	品目	金額	構成比	金額	構成比
繊維事業	原料	3,055,887 千円	9.6 %	2,452,451 千円	7.0 %
	テキスタイル	2,445,145	7.7	2,723,862	7.8
	繊維二次製品	26,086,872	82.3	29,567,214	84.8
	その他	112,457	0.4	129,790	0.4
不動産事業		—	—	—	—
合計		31,700,363	100.0	34,873,318	100.0

## (ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	品目	金額	構成比	金額	構成比
繊維事業	原料	31,683,175 千円	30.4 %	25,466,287 千円	25.2 %
	テキスタイル	25,074,357	24.0	24,005,094	23.8
	繊維二次製品	45,046,638	43.2	49,026,015	48.5
	その他	2,134,581	2.1	2,194,294	2.2
不動産事業		356,718	0.3	348,405	0.3
合計		104,295,471	100.0	101,040,097	100.0



商品別成約状況

区分	事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
			金額	構成比	金額	構成比
期中成約高	繊維事業	品目				
		原料	32,293,261 千円	27.4 %	26,394,896 千円	22.9 %
		テキスタイル	24,174,115	20.5	22,905,069	19.8
		繊維二次製品	58,375,894	49.5	63,181,881	54.7
		その他	2,653,006	2.3	2,650,976	2.3
	不動産事業	366,372	0.3	352,284	0.3	
	合計	117,862,649	100.0	115,485,108	100.0	
期末成約残高	繊維事業	品目				
		原料	1,856,732 千円	37.0 %	1,437,657 千円	34.4 %
		テキスタイル	1,711,398	34.1	1,683,412	40.2
		繊維二次製品	1,402,584	28.0	1,026,225	24.5
		その他	44,975	0.9	36,975	0.9
	不動産事業	—	—	—	—	
	合計	5,015,691	100.0	4,184,272	100.0	